

会社概要・株式基本情報

(平成21年9月30日現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立	昭和27年9月16日
従業員数	2,283名(単体) 6,699名(連結)
資本金	152,449百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式の総数	166,569,600株
株主数	40,090名
単元株式数	100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先]
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
[電話照会先]
☎0120-176-417
[インターネットホームページURL]
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

電子公告(当社ホームページに掲載
<http://www.jpowers.co.jp>)。ただし、
事故その他やむを得ない事由によって
電子公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載いたします。



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL: 03-3546-2211(代表)
<http://www.jpowers.co.jp>

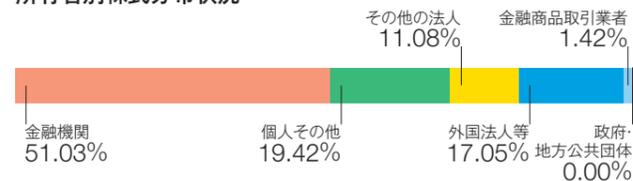
当社ホームページでは、経営方針や株式事務のご案内など、
株主・投資家の皆様向け情報を掲載したページもご用意しております。

大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,799	5.28
株式会社みずほコーポレート銀行	7,465	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,061	4.24
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
大同生命保険株式会社	3,458	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,004	1.80
J-POWER従業員持株会	2,999	1.80
富国生命保険相互会社	2,750	1.65

(注)上記のほか、当社保有の自己株式16,515,774株があります。

所有者別株式分布状況



(注)自己株式16,515,774株は、「個人その他」に含まれております。

株式事務について

「株券電子化が平成21年1月5日に実施されました」

- 株券電子化前に証券会社に預け入れている株式につきましては、お取引の証券会社の口座に株式が記録されており、電子化前後で株式のお取扱いに特段の変更はございません。住所変更などのお届けおよびご照会や配当金受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取請求*をご希望の場合は、お取引の証券会社宛にご連絡ください。
- 株券電子化前に証券会社に預け入れていない株式につきましては、当社が住友信託銀行株式会社に開設した「特別口座」に記録され、株主様の権利は確保されております。住所変更などのお届けおよびご照会や配当金受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取請求*をご希望の場合は、株主名簿管理人へご連絡ください。

*単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求については、当社に時価でご売却いただける制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。



電源開発株式会社



株主通信

58

第58期 中間株主通信

平成21年4月1日~平成21年9月30日

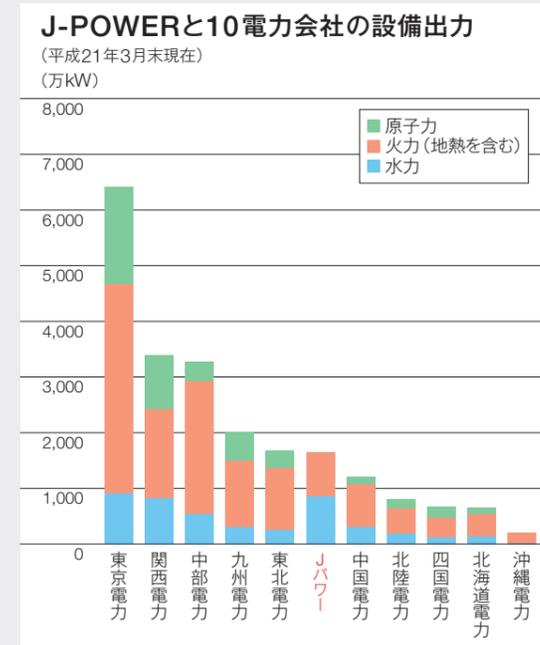
CONTENTS

企業理念	01
株主の皆様へ	02
特集 生まれ変わった磯子火力発電所	03
大間原子力発電所リポート(第2回)	09
財務情報	11
トピックス	15
地域とともに VOL.1 地域の方々とともに作る「サルビアロード」	16
コミュニケーションひろば	17

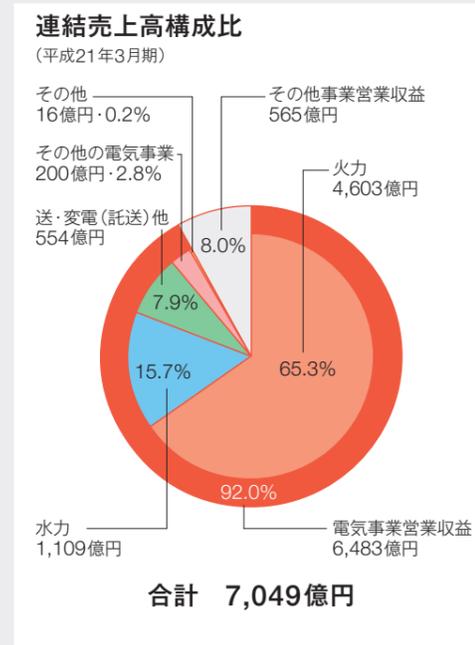
企業理念

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



出典:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)



株主の皆様へ



代表取締役会長 沢部 清 代表取締役社長 北村 雅良

役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役会長	取締役	役
沢部 清	水沼 正剛	
代表取締役社長	村松 清貴	
北村 雅良	竹股 邦治	
代表取締役副社長	田生 宏禎	
太田 信一郎	梶谷 剛	
秦野 正司	常任監査役(常勤)	
前田 泰生	島田 寛治	
坂梨 義彦	藤原 隆	
常務取締役	監査役(常勤)	
日野 稔	砂道 紀人	
藤富 正晴	監査役	
渡部 肇史	大塚 陸毅	
	宮原 秀彰	

(注)取締役梶谷 剛は、社外取締役です。
監査役藤原 隆、大塚 陸毅および宮原 秀彰は、社外監査役です。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第58期中間株主通信をお届けするにあたり、経営を代表してご挨拶申し上げます。

当社は、各地域の電力会社である一般電気事業者へ電力供給を行う卸電気事業を収益の柱としておりますが、当第2四半期(累計)の収支の状況につきましては、経済情勢の急速な悪化を受けての電力需要の大幅減等による火力の稼働率低下が影響し、販売電力量が大きく減少した結果、前年同期に比べ減収減益となりました*1。

当社は、このような厳しい経営環境下においても、「エネルギーと環境の共生」を経営の基軸とし、当社の強みである世界最高水準のクリーン・コール・テクノロジー*2にさらに磨きをかけるとともに、その技術力をもって海外展開を推進していくことにより、地球温暖化問題の解決に貢献し、同時に企業価値の持続的な向上を図ることが私たちの使命と考えております。

この使命を実現し株主の皆様のご期待に応えられるよう、全社一丸となって努力を重ねてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 沢部 清 代表取締役社長 北村 雅良

*1: 詳しくは、11頁以降の「財務情報」をご覧ください。
*2: 「クリーン・コール・テクノロジー」につきましては、7~8頁で紹介しています。

特集 生まれ変わった磯子火力発電所

今年7月15日、経営計画の中で「発電設備規模の着実な増強」の一環として掲げている、磯子火力発電所新2号機が営業運転を開始しました。新1号機とあわせおよそ13年に及ぶリプレース(更新)工事を経て、同発電所は世界最高レベルの環境保全対策と発電効率を実現した、最先端の都市型発電所として生まれ変わりました。



●磯子火力発電所リプレースの経緯

磯子火力発電所は、昭和40年代はじめに国の石炭政策に沿って建設されました。日本で初めての公害防止協定を横浜市と締結し、いち早く排煙脱硫装置を設置するなど、環境保全対策に力を入れつつ、首都圏に位置する重要な電源として、30年以上にわたり電力の安定供給に努めてきました。

平成8年より、横浜市の環境改善計画への対応、首都圏などへの電力安定供給と供給信頼度の向上、設備老朽化への対応を目的として、旧発電設備を最新鋭の石炭火力発電所にリプレースするプロジェクトがスタートしました。

昭和	42年	5月	旧1号機運転開始(出力:265,000kW)
	44年	9月	旧2号機運転開始(出力:265,000kW)
平成	4年	4月	環境現況調査実施
	5年	9月	横浜市から計画に対する基本的了承を得る
	8年	9月	新1号機工事着工
	11年	10月	横浜市と環境保全協定を締結
	13年	11月	旧1・2号機廃止
	14年	4月	新1号機営業運転開始
	16年	3月	旧1・2号機の撤去完了
	17年	10月	新2号機工事着工
	18年	10月	タービン棟立柱式
	20年	11月	ボイラー火入れ
	21年	1月	タービン通気式、併入式
	21年	7月	新2号機営業運転開始

※赤字が新2号機関連

磯子火力発電所の変遷



リプレース工事前の磯子火力発電所



新1号機運転開始後。すでに旧1・2号機は撤去されている



新2号機運転開始後

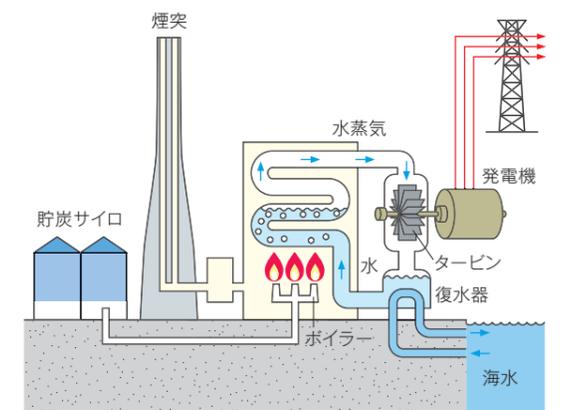
●主な強化・改善点

	磯子火力発電所 昭和42年運転開始	新1号機 平成14年運転開始 新2号機 平成21年7月運転開始
● 出力増強	53 万kW (26.5万kW×2基)	120 万kW (60万kW×2基)
● 環境改善	SOx(硫黄酸化物) 60 ppm NOx(窒素酸化物) 159 ppm ばいじん 50 mg/m ³ N	10 (20) ppm 13 (20) ppm 5 (10) mg/m ³ N
● 効率改善	蒸気条件 亜臨界圧 主蒸気圧力 16.6 MPa 主蒸気温度 566 ℃ 再熱蒸気温度 566 ℃ CO ₂ 排出量* 100	超々臨界圧 25 (25) MPa 600 (600) ℃ 620 (610) ℃ 83

* 送電端kWhあたりのCO₂排出量について、リプレース前を100として比較。 *()内の数値は新1号機

石炭火力発電の仕組み

石炭火力発電は、石炭を燃やして蒸気をつくり、この蒸気の力によって電気を発生させます。石炭船で運ばれてきた石炭は粉末状にされ、ボイラーで燃やされます。この熱によってボイラー内部にある何千本もの細いパイプを通る水を加熱し、高温・高圧の蒸気を発生させます。蒸気はタービンに送られ、その噴射力と膨張力によってタービンを高速回転させ、発電機ローターを回転させることにより電気が発生します。タービンを回転させた蒸気は復水器に送られ、海水で冷却されて水に戻り、再びボイラーへ送られます。



● 運転を継続しながらのリプレース工事

リプレース工事は、その期間中も首都圏などの電力需要に応え続けるために、旧発電設備を運転させながら新1号機を建設し、その運転開始後に旧発電設備を撤去して跡地に新2号機を建設するという、「ビルド・スクラップ&ビルド方式」が採用されました。

新1号機の建設工事は平成8年の着工から平成14年の営業運転開始まで、約6年間にわたり行われました。磯子火力発電所の敷地は狭隘であるため、従来型より設置面積が少ないタワー型ボイラー・乾式排煙脱硫装置を採用し、省スペース化を図りました。同時に、乾式排煙脱硫装置、乾式排煙脱硝装置を設置することで、

SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)などの大気汚染物質の除去率を高めました。また、景観に配慮した煙突の形状や、設備外観の色彩の統一など、周辺との調和を図った設計を行いました。



乾式排煙脱硫装置

景観に配慮した煙突の形状や、設備外観の色彩の統一など、周辺との調和を図った設計を行いました。

● 新2号機の工事に着手

新1号機が営業運転を開始した2年後の平成16年には、旧1・2号機の設備がすべて撤去され、翌年の平成17年からこの跡地で新2号機の建設工事が始まりました。平成19年には、乾式排煙脱硫装置の脱硫塔の搬入・据え付けをはじめ、大きな機械設備の搬入が相次ぎました。

狭隘な敷地内での資機材置場の確保と工程短縮を目的として、敷地内での組立作業を極力避ける方針がとられました。その一例として、脱硫塔はタイ国で製作され、完成品として運ばれて

きました。また、その他の大型設備についても、外部の工場で作成し完成した状態で運び込む方法がとられました。



脱硫塔モジュール搬入

今後のモデルケースに

私が所属する土木建築グループでは、主に送放水管路工事や発電所本館工事といった土木建築工事を担当しました。

設備を運転しながらの建設工事は、私自身も初めての経験でした。更地からの建設工事とは異なり、リプレース工事では既設設備の運転・保守業務や機械設備の据え付け工事など、複数の作業が並行して行われるため、他部署としっかり調整をしながら作業を進めていきました。

安全面には特に気を使いました。作業中の安全管理に加え、毎日当番制で工事現場のパトロールを徹底して行い、実際に目で見て問題がないことを確認しました。

大きな事故もなく新2号機の営業運転開始を迎えられたことを、大変うれしく思います。今回の工事が、今後このようなリプレース工事が実施される場合のモデルケースとして役立てばと思います。



磯子火力新2号機建設所
土木建築グループリーダー
櫻井 隆喜

● 細かい事前対応で工程を調整

平成20年の春ごろ、新2号機の建設工事はピークを迎えていました。それが新1号機の定期点検の時期と重なり、最大で2,000人を超える作業員が発電所内で作業をすることになりました。敷地が狭い中でこれだけの人数が作業をすると、安全面でのリスクや、発電所周辺の交通への影響、工程遅延の心配もあります。

こうした課題に対応するために、約1年前から対策チームを編成して調整を進めました。例えば、新1・2号機用の構外駐車場の早期確保や、共通で使用するタービン棟の天井クレーンの使用時期を、事前に細かく調整しました。さらに、発電所前での車両渋滞発生を防ぐための海

上輸送の実施や、ジャストインタイム方式を採用した陸上輸送など、細やかな調整を行いました。

こうして、平成20年11月のボイラー火入れを経て試運転を開始し、その後、今年7月に新2号機は無事営業運転を開始しました。



タービン・発電機

● 世界最高レベルの発電効率と環境保全対策

当社は旧1・2号機時代より先端技術の開発に自ら取り組み、最新鋭の技術を積極的に採用してきました。新2号機のボイラーは新1号機と同様に、蒸気タービンの圧力や温度を超々臨界圧(USC)という極限まで上昇させる方法で、石炭火力発電で世界最高水準の発電効率を実現しています。環境面では、最新式の乾式排煙脱硫・脱硝装置、電気式集じん装置を設置し、NOx、SOx、ばいじんなどの大気汚染物

質の排出量をより少なく抑えることに成功しています。

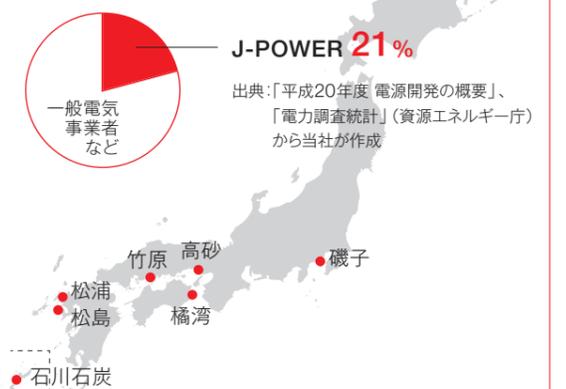
この工事は狭隘な敷地での施工など、さまざまな制約があり、当初実現は難しいといわれていましたが、無事に新2号機の営業運転開始の日を迎えることができました。今後も緑化工事などの周辺工事は続きますが、無事工事を完了できるよう努めていきます。

J-POWERの火力発電

当社の火力発電は、他の化石燃料と比べて高いコスト競争力を有し、かつ電力需要のベース部分を担う電源として設備の利用率高い石炭火力発電に特化しています。昭和56年に日本で最初に海外炭火力発電所(松島火力発電所・長崎県・50万kW×2基)を開発して以降、石炭火力設備出力シェアNo.1を長年維持するとともに、大容量化によるスケール・メリットを実現してきました。

現在、全国7カ所に総出力約840万kWの設備を保有しており、日本の石炭火力発電設備の約2割を占めています。

石炭火力発電設備出力シェア(平成21年3月末現在)



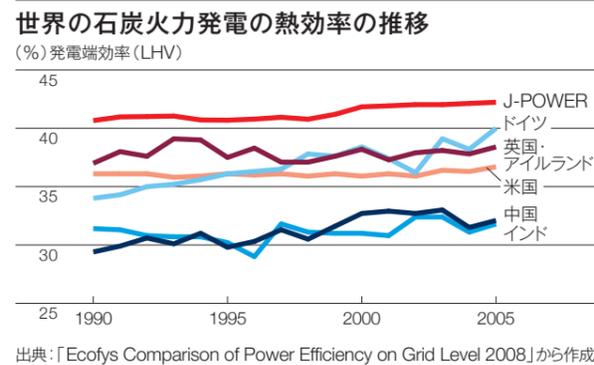
「クリーン・コール・テクノロジー」で石炭を活用

J-POWERグループは、地球温暖化防止に向け、石炭の有効活用とCO₂の排出抑制を目指しています。



石炭火力発電のさらなる高効率化

石炭は石油やガスに比べてCO₂発生量が多いものの、当社をはじめとする日本の石炭火力発電は、超々臨界圧(USC)発電技術*により、欧米やアジア諸国に比べて高い発電効率を実現しています。今後は、こうした技術の海外への移転・普及に力を注ぐとともに、さらなる高効率化に向けた新たな技術の開発にも取り組み、世界の石炭火力発電からのCO₂排出削減に貢献していきます。



新たな技術の開発

EAGLE*プロジェクト

石炭を利用して発電する場合、石炭を燃焼させた熱で蒸気をつくり、その蒸気で発電するのが一般的な方法です。当社では、次世代の石炭火力発電として期待される「酸素吹石炭ガス化技術」を用いた高効率な発電システムの実用化を目指し、平成14年より「EAGLEプロジェクト」に取り組んでいます。得られたガスを燃やしてガスタービンで発電するとともに、その排熱で蒸気をつくり蒸気タービンで発電する「石炭ガス化複合発電(IGCC)*」により発電効率を大きく向上させ、CO₂排出量を低減することが可能となります。

既に酸素吹石炭ガス化のパイロット試験(Step1)を成功させ、現在はCO₂分離回収技術の確立や適用できる石炭品種の拡大(Step2)を目的に、引き続き試験を続けています。



EAGLEパイロット試験設備(福岡県北九州市)

大崎クールジェン株式会社の設立

今年7月29日、当社と中国電力株式会社との共同出資により、酸素吹石炭ガス化複合発電(酸素吹IGCC)技術およびCO₂分離回収技術に関する大型実証試験を進めるための新会社「大崎クールジェン株式会社」を設立しました。上記実証試験により、革新的なゼロエミッション型高効率石炭火力発電の実現を目指します。

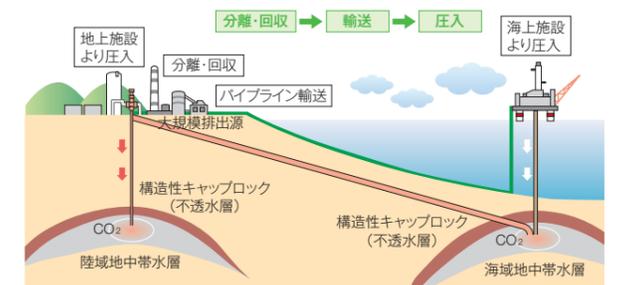
大崎クールジェン株式会社は、今年8月から環境アセスメントを実施しており、平成25年3月の建設工事開始、平成29年3月の実証試験開始を目指しています。



実証試験設備配置図(広島県豊田郡大崎上島町)

CCS(CO₂回収・貯留)技術の確立

CCSとは、CO₂を分離回収し、輸送後に地中深くに安定して貯留することで、長期間大気中から隔離するシステムです。CCSの技術開発は国内外で積極的に進められており、当社でも前述のEAGLEプロジェクト(CO₂分離回収試験)や豪州において取り組みを進めています。



参考:中央環境審議会 地球環境部会資料(平成18年3月14日)

バイオマス発電

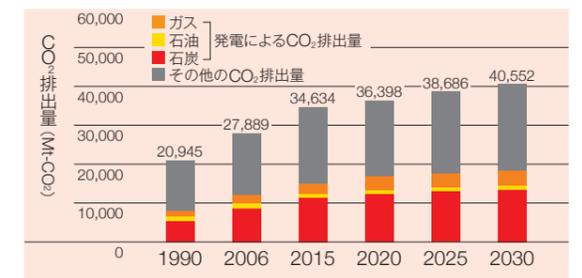
当社では下水汚泥や木材、一般廃棄物などのバイオマス(生物資源)を大量かつ経済的に利用するには、石炭火力発電での混焼が最も効率的であると考え、積極的にバイオマスの有効活用を進めています。松浦火力発電所(長崎県)では平成18年度より、下水汚泥から作った燃料(バイオソリッド燃料)を実機で混焼する運用を開始しています。



バイオソリッド燃料

世界のCO₂排出量

2006年現在で、世界のCO₂総排出量の約30%(約83億トン)が石炭火力発電からの排出となっており、IEA(国際エネルギー機関)の試算によれば、2030年時点では約33%(約135億トン)に及ぶと予測されています。世界的視野では、石炭火力発電からのCO₂を削減することがCO₂削減に効果が大きいといえます。



出典:「IEA World Energy Outlook 2008」から作成

用語解説

超々臨界圧発電技術(USC: Ultra Super Critical)
火力発電所の効率向上を図るため、従来の超臨界圧タービンの蒸気条件(圧力:246kg/cm²、温度:566℃)をさらに上回る高温高压の蒸気条件を採用した発電技術。

EAGLE
Coal Energy Application for Gas, Liquid & Electricityの略称で、「多目的石炭ガス製造技術開発」のことを指すニックネーム。

石炭ガス化複合発電(IGCC)
石炭から生成させた燃料ガスを燃焼させるガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンを組み合わせた複合発電システム。

大間原子力発電所レポート(第2回)

大間原子力発電所 工事状況のお知らせ

大間原子力発電所では、平成20年5月の着工(第1回工事計画認可)以降、主建屋基礎掘削工事を行ってきましたが、平成21年10月末に岩盤検査を受検し、主建屋の建築工事に移っています。



大間原子力発電所建設地点

青森市

計画の概要

建設地点 青森県下北郡大間町

出力 138.3万kW

原子炉型式 改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)

燃料 濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)



大間原子力発電所工事状況(写真は平成21年9月時点)



主建屋基礎掘削工事

主要建設工程

平成 20年 4月	原子炉設置許可
5月	着工
平成 25年12月	燃料装荷(予定)
平成 26年11月	運転開始(予定)

工事進捗状況

(平成21年9月20日現在)

総合進捗率 **3.0%**

名称	工事内容	進捗率
土木工事	主建屋基礎掘削工事 取・放水設備工事等	21.9%
建築工事	主建屋(サービス建屋・タービン建屋・ 廃棄物処理建屋)新築工事 給水処理建屋新築工事等	2.4%
電気機械工事	原子炉格納容器内張鋼板地組み 循環水管地組み 500kV引留鉄構基礎杭工事等	2.2%

エネルギー資源の約9割を海外からの輸入に頼っている日本では、将来にわたりエネルギーを安定的に供給するために、原子力発電所の使用済燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜてMOX*燃料として再利用する「原子燃料サイクル」を進めていくことが不可欠です。

今回の大間原子力発電所レポートでは、この「原子燃料サイクル」を中心にご紹介します。

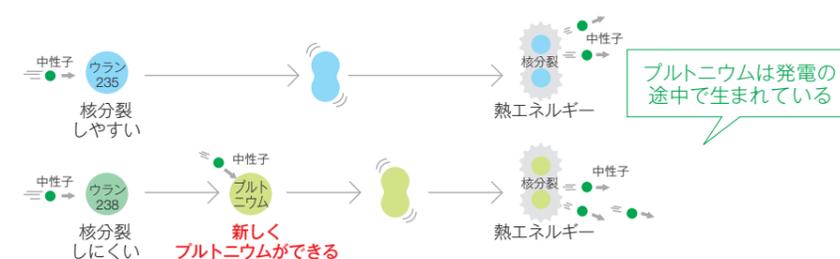
* Mixed Oxide:ウラン・プルトニウム混合酸化物

●原子力発電における使用済燃料の再利用

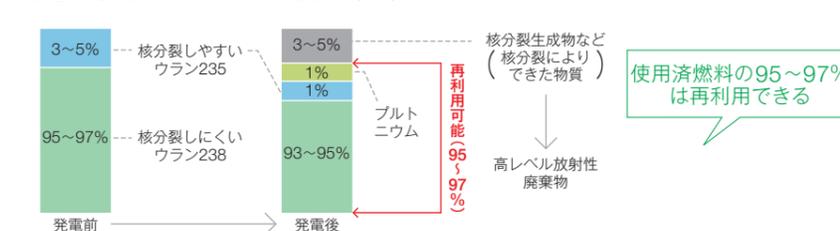
原子力発電所で燃料として使用するウランには、核分裂をしやすいウラン235と核分裂をしにくいウラン238があります。ウラン235は、中性子がぶつかると核分裂して熱エネルギーを出す一方で、ウラン238は中性子がぶつかると、中性子を吸収して核分裂しやすい「プルトニウム」に変化します。プルトニウムも自ら分裂することで熱エネルギーを放出しており、現在でも発電量の約1/3程度を担っています。

ウランは発電により3~5%しか消費されず、残りは燃料として再利用が可能です。このことから、使用済みとなった燃料から新たに生まれたプルトニウムと消費されなかったウランを再処理・回収してMOX燃料を製造し、原子力発電所で再利用する「原子燃料サイクル」の構築が可能となります。

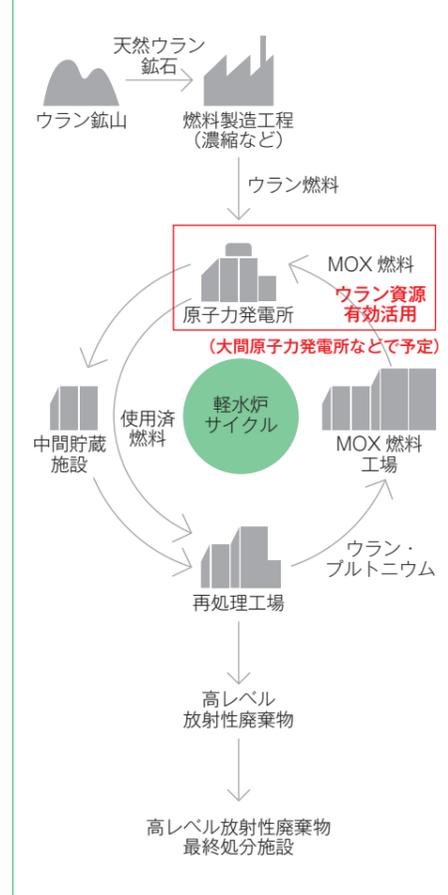
原子力発電におけるウラン燃料の変化(イメージ)



発電によるウラン燃料の変化(例)



原子燃料サイクルとプルサーマル計画(概念図)



●プルサーマル計画の概要

MOX燃料を原子力発電所で使用することを「プルサーマル」といいます。エネルギー資源の乏しいわが国において、準国産エネルギー資源であるMOX燃料を利用するプルサーマル計画は、エネルギー政策の基本方針となっています。

海外では、プルサーマルは早くから実施されており、フランス、ドイツ、ベルギーなどの欧州を中心とする各国で約40年にわたりMOX燃料が使用されています。日本でも、これまでに日本原子力発電株式会社などにおいて計6体のMOX燃料を使用した実績があり、今後については、平成27年度までに全国16~18基の原子炉で導入を目指しています。

当社が取り組む大間原子力発電所は、全炉心でのMOX燃料の利用を目指したフルMOX-ABWRを採用しています。このため、ウラン資源のより効率的な利用が可能となり、国のエネルギー政策に資するものとして期待されています。

各国の軽水炉におけるMOX燃料使用実績(平成20年12月末現在)

国名	原子炉数	装荷体数
フランス	21	3,110
ドイツ	15	2,336
ベルギー	3	321
日本	2	6
その他	16	577
合計	57	6,350

出典:資源エネルギー庁調べ

財務情報

四半期連結損益計算書(要旨)

		(単位:百万円)	
		当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)
		平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
Point 1	営業収益	273,115	363,680
	電気事業営業収益	251,198	335,101
	その他事業営業収益	21,917	28,579
	営業費用	250,387	310,950
	電気事業営業費用	226,141	280,170
	その他事業営業費用	24,245	30,780
Point 2	営業利益	22,728	52,729
	営業外収益	9,252	7,705
	受取配当金	776	943
	受取利息	295	586
	持分法による投資利益	6,179	4,332
	その他	2,000	1,843
	営業外費用	12,744	18,418
	支払利息	11,457	11,373
	その他	1,287	7,044
	四半期経常収益合計	282,368	371,386
	四半期経常費用合計	263,131	329,369
Point 3	経常利益	19,236	42,017
	濁水準備引当金取崩し(貸方)	△ 387	△ 300
	特別利益	—	12,170
	税金等調整前四半期純利益	19,624	54,488
	法人税、住民税及び事業税	4,389	21,898
	法人税等調整額	1,453	△ 1,089
	少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 231	132
Point 4	四半期純利益	14,011	33,547

(注)百万円未満は切捨てて表示しております。

Point 1 **営業収益(売上高)**
2,731 億円
(前年同期比24.9%減少)

火力の稼働率が低下したため販売電力量が減少したこと、および燃料価格の下落に伴う販売単価減などにより前年同期に対し24.9%減少の2,731億円となりました。

Point 2 **営業利益**
227 億円
(前年同期比56.9%減少)

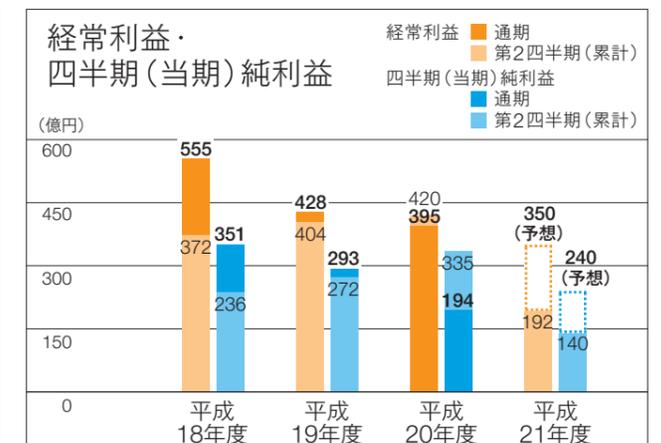
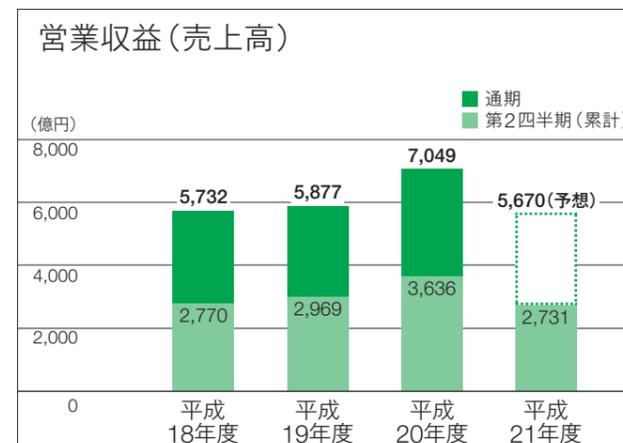
電力需要の減少による火力の稼働率低下の影響などにより、前年同期に対し56.9%減少の227億円となりました。

Point 3 **経常利益**
192 億円
(前年同期比54.2%減少)

前年同期に計上した有価証券評価損の反動などにより、前年同期に対し54.2%減少の192億円となりました。

Point 4 **四半期純利益**
140 億円
(前年同期比58.2%減少)

前年同期に対し58.2%減少の140億円となりました。



(上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実績などは、業績の変化などにより、予想数値と異なる場合があります)

四半期連結貸借対照表(要旨)

	(単位:百万円)	
	当第2四半期末	前期末
	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
資産の部		
固定資産	1,869,859	1,843,143
電気事業固定資産	1,262,761	1,235,044
その他の固定資産	50,075	46,634
固定資産仮勘定	284,800	321,889
核燃料	33,299	27,650
投資その他の資産	238,921	211,923
流動資産	152,543	162,325
資産合計	2,022,403	2,005,469
負債の部		
固定負債	1,307,592	1,304,830
社債	719,875	717,867
長期借入金	516,190	513,239
リース債務	692	520
退職給付引当金	54,359	51,931
その他の引当金	1,210	1,098
繰延税金負債	2,869	2,352
その他	12,394	17,820
流動負債	309,252	317,379
特別法上の引当金	759	1,146
負債合計	1,617,603	1,623,356
純資産の部		
株主資本	416,796	408,036
評価・換算差額等	△ 13,751	△ 27,908
少数株主持分	1,755	1,984
純資産合計	404,799	382,112
負債純資産合計	2,022,403	2,005,469

(注)百万円未満は切捨てて表示しております。

Point 1	資産合計 20,224億円 (前期末比169億円増加)	減価償却の進行などによる減少があったものの、大間原子力および磯子新2号機の新設工事等への設備投資などにより、前期末から267億円増加し、1兆8,698億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前期末から169億円増加し、2兆224億円となりました。
Point 2	負債合計 16,176億円 (前期末比57億円減少)	前期末から57億円減少し、当第2四半期末の負債総額は、1兆6,176億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から26億円増加し、1兆4,733億円となりました。
Point 3	純資産合計 4,047億円 (前期末比226億円増加)	四半期純利益の計上などにより、前期末から226億円増加の4,047億円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	(単位:百万円)	
	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)
	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,772	51,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,790	△103,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,420	47,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,154	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,283	△4,988
現金及び現金同等物の期首残高	29,530	35,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,247	30,643

(注)百万円未満は切捨てて表示しております。

トピックス

最近の主な出来事をご紹介します。詳細については、[ホームページ](#)をご覧ください。

アクセスはこちら

http://www.jpower.co.jp/news_release/index.html

平成21年 7月15日  **磯子火力発電所 新2号機が営業運転を開始**→3頁をご覧ください。

平成21年 7月20日  **米国 オレンジ・グローブ発電所の建設を開始**



※完成予想図

米国カリフォルニア州において、オレンジ・グローブ発電所(出力9.5万kW、ガスシンプルサイクル)の建設を開始しました。本案件は、米国における当社初の新規開発(グリーンフィールド)案件であり、米国における10件目の参画プロジェクトとなります。当発電所は、平成22年の商業運転開始を予定しており、運転開始後は25年間、カリフォルニア州南部を供給エリアとする電力・ガス会社、サンディエゴ・ガス&エレクトリックへ供給したのち、設備を同社へ譲渡する予定です。

平成21年 7月29日  **大崎クールジェン株式会社を設立**→8頁をご覧ください。

平成21年 8月 1日  **「東名阪間光ファイバ芯線ワンストップサービス」の提供を開始**

平成21年 8月 3日  **風力発電事業会社の保有株式を譲り受け**



豊田通商株式会社(以下:豊田通商、愛知県名古屋市)から、同社が運営している風力発電事業会社「株式会社ウインドテック小国」の保有株式の全株を譲り受けました。当社と豊田通商は、共同で風力発電事業会社の運営を手掛けてきた実績があります。今回の譲り受けにより、運転中の当社グループの風力発電設備は、国内13発電所合計264,380kW、海外1発電所48,000kWとなります。

平成21年 8月 7日  **中国 格盟国際能源有限公司の権益を取得**



長年のパートナー関係にある中国 格盟国際能源有限公司(山西省、以下「格盟」)の株式7%を取得することを決定しました。本案件は、中国における4件目の参画プロジェクトとなります。格盟は石炭火力発電を主力としており、当社の石炭火力発電に関する知見を活かすことが可能です。また、中国最大の産炭地域である山西省との関係を深めることで、新たなビジネスの獲得なども期待できます。

地域とともに

シリーズ
VOL.1

北本連系電力所(北海道亀田郡七飯町)

地域の方々とともにつくる「サルビアロード」

[北海道]
北本連系
電力所



北本連系電力所(北海道亀田郡七飯町)は、国内初の本格的直流送電設備である、北海道・本州間電力連系設備の保守・運用を担当しています。同設備は北海道と本州以南の電力連系を実現するために、昭和54年に運転開始し、30年にわたり国内電力の安定供給に貢献しています。

平成3年からは、地域への貢献活動として地元の七飯町が推進する自然保護・環境美化運動「花いっぱい運動」に参加。地域の方々と協力して電力所近くの国道沿線約2kmにサルビアを植栽し、行き交う人々の目を楽しませています。

参加当初、サルビア植栽は手探り状態でした。しかし、野菜づくりやカーネーションなどの栽培が盛んな土地柄を背景とした花づくりに関する高い技術と、参加者の熱意により、現在では植栽した沿道に「サルビアロード」という愛称が定着するまでに なりました。

今年も6月に、町内会の方々、峠下小学校の教員・児童、そして当社グループ社員が力を合わせて、およそ3万本のサルビアの苗木を植栽。夏の観光シーズンには赤い花が咲き誇り、沿道は見事な「サルビアロード」となりました。



J-POWER
北本連系電力所長
牧野 芳範

「花いっぱい運動」への参加は、地域社会への貢献という趣旨はもちろん、当所の所員や訪れる方が必ず通る道を一面のサルビアで満たすという、気持ちの良い、やりがいのある活動です。この取り組みにより、地域の方々との交流が年を追うごとに深まり、良好な関係の構築へと繋がっていると実感しています。

コミュニケーションひろば

●株主様アンケート調査結果のご報告

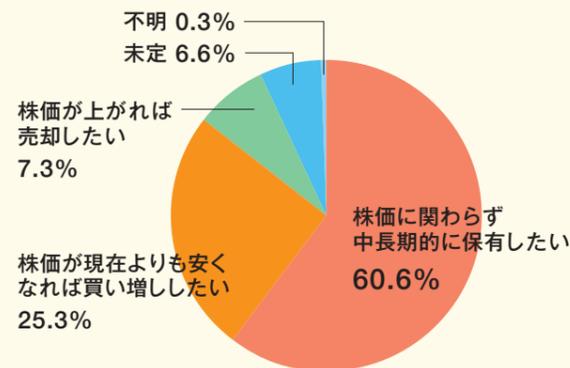
平成21年7月に実施いたしました株主様アンケート調査に対し、7,499名(20.9%)の株主様からご回答をいただきました。多岐にわたる質問項目について、このように多くの皆様からご回答をいただきましたことに、改めて厚くお礼申し上げます。

今後も皆様との対話を重視し、そこで得られた貴重なご意見をもとに、IR活動^(※)のさらなる充実を図ってまいります。

(※IR活動：投資家向け広報活動)

株式について

当社株式の保有方針は「株価に関わらず中長期的に保有したい」株主様ももっとも多く、60.6%の結果となりました。

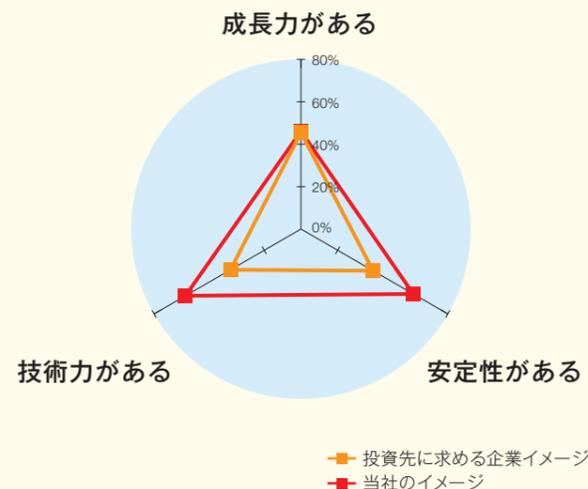


当社のイメージについて

投資先に求めるイメージの上位は「安定性がある」「技術力がある」「成長力がある」との結果となりました。

当社のイメージはいずれもこれらを上回っております。

また、「地球環境に気を配っている」イメージが大きく向上しており、当社の取り組みをご評価・ご期待いただいている結果と考えます。



●郡山布引高原風力発電所見学会のご報告

9月10～11日の2日間にわたり、郡山布引高原風力発電所(福島県郡山市)にて株主様向け施設見学会を開催し(1日プログラム×2回)、2日間合計で139名の株主の皆様に参加していただくことができました。

天候にも恵まれ、国内最大級の風力発電所であることを実感させる33基の雄大な風車や、猪苗代湖と磐梯山を見渡す絶好の眺望を楽しんでいただきました。質問も活発に出され、風力発電と当社事業への関心の高さがうかがわれました。

今後とも全国各地の当社施設を見学いただくことで、当社事業への理解を深めていただき、株主の皆様と、さらなるコミュニケーションの充実を図ってまいります。

なお、当社ホームページ「発電所バーチャル探訪」にて、水力、火力、風力の各発電所の様子をご覧ください。

[アクセスはこちら](#)

<http://www.jpowers.co.jp/virtualtour/html/index.html>



●株主様向け施設見学会のお知らせ

今回は「橘湾火力発電所」(徳島県阿南市)の施設見学会を開催いたします。

開催日：平成22年2月9日(火)／10日(水)

詳細は同封の別紙をご覧ください。多くの皆様のご応募をお待ち申し上げます。



●アンケートのお願い

今回も株主様アンケートを実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。はがきをご返送くださった方に、「J-POWERオリジナルカレンダー2010年版」を進呈いたします(先着10,000名様)。なお、カレンダーの発送は12月中旬を予定しております。



●当社IRサイトのご案内

当社IRサイトでは、最新のニュースや開示情報などを定期的に更新しており、特に「個人投資家の皆様へ」のページには、業績の推移や今後の計画、発電所でのイベント情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

[アクセスはこちら](#)

http://www.jpowers.co.jp/annual_rep/ann03000.html

